# 平成29年度 財政状況資料集

### **総任事(古町村)**

								指定団体等	の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分			平成28年度(千円・
	都道府県名	高	知県	市町	「村類型	I -	- 0			歳入総額		5, 094, 065		実質収支比率		9. 2	
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 886, 179		経常収支比率		90.4	8
							_	財源超過	×	歳入歳出き		207, 886	130, 978	(%1)		(94.1)	( 86
	市町村名	*	山町	地万交	付税種地	2-	-1	首都	×	_	腱越すべき財源	9, 967		標準財政規模		2, 151, 696	2, 258,
		075	0.570					近畿	×	実質収支		197, 919		財政力指数		0. 15	0
		27年国調(人) 22年国調(人)	3, 573 4, 103		-	-MK-146-VF (VVE)		中部 過疎	× 0	単年度収3	Ž	81, 324		公債費負担比率		12. 6	1
	人口	22年国調(人) 増減率 (%)	-12. 9		圧	業構造 (※5)		山振	0	積立金 操上償還金		0	140,000	健全化判断比率 実質赤字比率			
		30.01.01(人)	3, 590	-	区分	27年国調	22年国調	<b>仏開発</b>	×	標工領區3		0	0			_	
		うち日本人(		P	ΔΠ	372	421	指数表選定	0	実質単年		81, 324	113, 281			6. 2	
		29. 01. 01(人)	3, 538	第	第1次	21. 2	22. 6	拍奴衣选足	- 0	天貝半十月	E4X.X	61, 324	113, 201	将来負担比率		29. 3	
住」	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(		-		285	318		-	基準財政場	7 入 校石	278, 613	350 697	資金不足比率(※4)		29. 3	
		増減率 (%)	1.5	第	第2次	16. 2	17.0	+		基準財政制		2, 008, 224	2, 087, 718	頁並 <b>小足比</b> 牛(※4)			
		うち日本人(9				1, 099	1, 127	1		標準税収入		343, 473	449, 482				
	面積 (km)	73647	134, 22	- 第	第3次	62. 6	60. 4	-	_	_	E当一般財源等	2, 006, 717	1, 828, 840				
人口	コ密度 (人/k㎡)		27							歳入一般則		2, 613, 554	2, 684, 628				
	世帯数 (世帯)		1, 688														
		Į		職員の	状況 (※8)	)		1		1							
			1人あたり平均	1			職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)		高	4, 999, 245	4, 305, 978				
	市区町村長	1	6, 960	般職	一般職員	i	71	219, 745	3, 095	うち公的	資金	4, 775, 757	4, 050, 843				
特	副市区町村長	1	5, 990	員	うち消	<b>ś</b> 防職員	_	-		債務負担?	· 方為額(支出予定額)	200, 000	185, 000				
別職	教育長	1	5, 610	<b>等</b>	うち技	能労務職員	_	-		- 収益事業4	łλ	-	-				
等	議会議長	1	2, 610	* 6	教育公務	員	-	-		土地開発基	金現在高	81, 318	81, 317				
	議会副議長	1	2, 140	Ů	臨時職員	l	-	=		-	財政調整基金	692, 000	692, 000	1			
	議会議員	8	1, 900		合計		71	219, 745	3, 095	積立金 現在高	減債基金	214, 200	194, 200				
					ラスパイレ	<b>レス指数</b>			96. 8		その他特定目的基金	1, 767, 316	1, 745, 055				
a0:	会計等の一覧		本業	会計の一	- 暼			公営企業 (法適)	の一瞥		公営企業(法非適)の一覧	ir .	関係する一部事務約	6合笔一瞥	地方公社・第	<b>三セクター等一覧</b>	
項番		会計名	項番		36	会計名		項番	会計名		項番 会	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(3)	国民健康	<b>東保険事業</b> 特	寺別会計		(8) 病院事業特別	会計		(9) 簡易水道事業特別会計	t	(10) 嶺北広域行政事	務組合	(19) 本山町農	業公社	
(2)	汗見川へき地診療所引	事業特別会計	(4)	介護保険	<b>贪事業特別</b> 会	計							(11) 嶺北広域行政事	<b>7</b> 務組合	(20) (株) れ	いほく畜産	
			(5)	後期高齢	鈴者医療保険	食事業特別会計							(12) こうち人づくり	広域連合			
			(6)	通所リバ	ヘビリテーシ	ション事業特別会	:8+						(13) 高知県市町村総	合事務組合			
					雙支援事業特								(14) 高知県市町村総				
				12 0712		***************************************							(15) 高知県後期高齢				
													(16) 高知県後期高齢				
													(17) 高知県広域食肉				
													(18) 南国・香美・香	南租税債権管理機構			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※3:地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率傾には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を放業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本合機に登載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

	か状況 (単位 千円				地方税の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超:	過課税分			
地方税	304, 431	6.0	304, 431		普通税		304, 431	100.0					
地方譲与税	26, 100	0.5	26, 100	1. 2	法定普通税		304, 431	100.0					
利子割交付金	1, 156	0.0	1, 156	0.1	市町村民税		134, 329	44. 1					
配当割交付金	1, 337	0.0	1, 337	0. 1	個人均等割		5, 687	1.9					
株式等譲渡所得割交付金	1, 497	0.0	1, 497	0.1	所得割		112, 107	36.8					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		8, 305	2. 7					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割		8, 230	2. 7					
地方消費税交付金	63, 429	1. 2	63, 429	3.0	固定資産税		144, 224	47. 4					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	税	138, 098	45. 4					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		13, 798	4. 5					
自動車取得税交付金	5, 010	0.1	5, 010	0. 2	市町村たばこ税		12, 080	4. 0					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税								
地方特例交付金	383	0.0	383	0.0	特別土地保有税								
地方交付税	1, 932, 147	37. 9	1, 720, 658	80. 7	法定外普通税								
普通交付税	1, 720, 658	33. 8	1, 720, 658	80. 7	目的税								
特別交付税	211, 489	4. 2		-	法定目的税								
震災復興特別交付税	, –	_	-	_	入湯税								
(一般財源計)	2, 335, 490	45. 8	2, 124, 001	99.6	事業所税								
交通安全対策特別交付金		-		-	都市計画税								
分担金・負担金	25, 567	0.5	-	_	水利地益税等								
使用料	52, 449	1.0	6, 622	0.3	法定外目的税								
手数料	2, 542	0.0		_	旧法による税								
国庫支出金	1, 073, 302	21. 1	-	-	合計		304, 431	100.0					
国有提供交付金(特別区財調交付金)			-	-			,						
都道府県支出金	356, 659	7.0	_	_	区分		平成29年月	te I	平成	28年度			
財産収入	12, 226	0. 2	1, 284	0.1	( ) A=		99. 0	97.0	99.				
寄附金	4, 150	0.1		-	徴収率 切 → → → → → → → → → → → → → → → → → →	「村民税	99. 1	98. 0	98.				
繰入金	26, 084	0.5	_	_		定資産税	98.8	95. 9	99.				
繰越金	130, 978	2. 6	_	_		2000年70	00.0	00.0					
諸収入	69, 553	1.4	388	0.0	公営事業等/	への繰出	国民儲	康保険事業	生全計の	状況			
地方債	1, 005, 065	19. 7	_		合計	657, 890	実質収支	冰小队子	к Д ш ол	65. 53			
うち減収補塡債(特例分)	- 1, 000, 000		_	_	病院	361, 446	再差引収支			59. 0			
うち臨時財政対策債	87, 565	1.7	_	_	簡易水道	23, 512		5)		58			
歳入合計	5, 094, 065	100.0	2, 132, 295	100.0	介護サービス	1, 462	被保険者数(人)	17		83			
柳条/\□□□	3, 034, 000	100.0	2, 102, 230	100.0	上水道	1, 402	(42)	険税(料)収	7 入 郊				
					国民健康保険	40, 868	被保険者 」 🖃	車支出金	No.	13			
					三 氏 圧 尿 木 灰	220 602		<b>学久山业</b> 除经 <i>计</i> 弗		20			

その他

ŶΨ	*H)	
/_	47()	
	**	٠

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)									
	目的別歳		(単位 千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充				
議会費	57, 099	1. 2		-		57, 099			
総務費	727, 363	14. 9		148, 873		465, 604			
民生費	717, 764	14. 7		4, 960		491, 229			
衛生費	838, 856	17. 2		7. 184		513, 796			
労働費	· -	_		· -		_			
農林水産業費	415, 981	8. 5		112, 198		141, 792			
商工費	28, 597	0. 6		-		22, 467			
土木費	1, 364, 653	27. 9		. 292, 049		75, 628			
消防費	121, 633	2. 5	'	7, 302		108, 431			
教育費	226, 552	4.6		7, 940		193, 521			
(教育員 災害復旧費	47, 743	1.0		7, 940		6, 674			
				-1					
公債費	339, 938	7. 0		-1		329, 427			
諸支出金	-	-		-		-			
前年度繰上充用金	-	-							
歳出合計	4, 886, 179	100.0	1	, 580, 506		2, 405, 668			
	Lit. 66 Di 18	ili ee ili ye	(W.H. Z.E. a.)						
- A	性質別歳		(単位 千円・%)	/= W /= ==		47 44 in the 11 th			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	栓吊栓質允	当一般財源等	経常収支比率			
義務的経費計	1, 182, 492	24. 2	1, 008, 779		974, 175	43. 9			
人件費	639, 217	13. 1	614, 232		584, 368	26. 3			
うち職員給	369, 134	7. 6	350, 678		-				
扶助費	203, 337	4. 2	65, 120		60, 380	2. 7			
公債費	339, 938	7. 0	329, 427		329, 427	14. 8			
元利償還金	339, 938	7.0	329, 427		329, 427	14. 8			
内 うち元金	311, 798	6.4	301, 298		301, 298	13. 6			
訳 うち利子	28, 140	0.6	28, 129		28, 129	1. 3			
一時借入金利子	· -	-	_			-			
その他の経費	2, 075, 438	42. 5	1, 349, 556		1, 032, 542	46. 5			
物件費	635, 342	13. 0	359, 222		189, 767	8. 5			
維持補修費	26, 472	0.5	17, 093		1, 425	0.1			
補助費等	901, 830	18. 5	539, 358		482, 816	21.7			
うち一部事務組合負担金	438, 794	9.0	153, 094		136, 972	6. 2			
プラーの事務組合員担並 繰出金	296, 444	6.1	257, 257		247, 623	11. 2			
					247, 023	11. 2			
積立金	64, 989	1.3	64, 989		110 011	5. 0			
投資・出資金・貸付金	150, 361	3. 1	111, 637		110, 911	5. 0			
前年度繰上充用金									
投資的経費計	1, 628, 249	33. 3	47, 333						
うち人件費	10, 760	0. 2	10, 760						
普通建設事業費	1, 580, 506	32. 3	40, 659						
内 うち補助	1, 518, 611	31.1	25, 084						
こ つち甲狆	57, 247	1.2	15, 027						
訳が受ける。  ジョ復旧事業費	47, 743	1.0	6, 674						
失業対策事業費	-	-	-						
歳出合計	4, 886, 179	100.0	2, 405, 668						

保険給付費

40, 868 230, 602 97. 1 97. 6 96. 2

65, 531 59, 017

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

歳出 形式収支 地方債 現在高 1 一般会計 5,093 4,885 26 4,999 208 198 2 汗見川へき地診療所事業特別会計 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	550	485	66	66	41	-			
2	介護保険事業特別会計	554	543	11	11	84	-	-		
3	後期高齢者医療保険事業特別会計	83	83	-	-	41	-	-		
4	通所リハビリテーション事業特別会計	34	34	-	-	9	-	-		
5	居宅介護支援事業特別会計	6	6	-	-	4	-	-		
6	病院事業特別会計	1,470	1,518	<b>▲</b> 48	98	349	2,125	1,396		法適用企業
7	簡易水道事業特別会計	568	552	16	16	24	1,187	630		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15	1									
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25	1									
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
Ħ	公営企業会計等				207		3,312	2,026		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1 嶺北広域行政事務組合	2,205	218	23	23	-	231	66	一般会計			
2 嶺北広域行政事務組合	4	4	0	0	-	-	-	介護認定審查事務特別会計			
3 こうち人づくり広域連合	148	140	9	9	1	-	-				
4 高知県市町村総合事務組合	4,961	4,165	796	796	51	-	-	一般会計			
5 高知県市町村総合事務組合	12	12	0	0	ı	-	-	交通災害兵済事業特別会計			
6 高知県後期高齢者医療広域連合	57	52	5	5	-	-	-	一般会計			
7 高知県後期高齢者医療広域連合	146,276	142,795	3,481	3,481	-	-	-	特別会計			
8 高知県広域食肉センター事務組合	33	31	3	3	-	-	-				
9 南国·香美·香南租税債権管理機構	51	51	0	0	-	-	-				
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
計 一部事務組合等				4,317		231	66				

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 当該団体 当該団体 からの からの

平成29年度 高知県本山町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	備考
-	本山町農業公社 (株)れいほく畜産	2	50 47	30 25	-	-	-	-	-	
3	(休)れいはく苗座	4	47	25	_		_	_	_	
4										
5										
ô										
7										
3										
Э										
0										
1 2										
13										
4										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
!2										
13										
24										
26										
27										-
28										
19										
10										
81										
32										
13										
14										
15 16										
37										
18										
19										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
18										
19										
60										
51										
52										
i3										
i4										
55										
66										
57										
i8 i9										
10										
81										
32										
13										
14										
15										
66										
37										
88										
10										-
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
10										
11										
31										

	実質公債費比率 (千	円・%)								将	好来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母と
元	利償還金	317,654	331,564	339,938	18.9	将来負担額	1 一般会計等に係る地方債の現在高	3,529,489	4,305,972	4,999,245	278.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減化	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	200,000	11.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,915,149	1,910,169	2,026,191	112.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	149,458	152,039	154,325	8.6		組合等負担等見込額	53,051	69,102	65,704	3.7	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,120	2,563	3,704	0.2		退職手当負担見込額	427,817	385,202	618,766	34.4	務 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負	担見込額 -	-	-	-	行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	492,232	486,166	497,967			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	200,000	
	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 5,925,506	6,670,445	7,909,906		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	2,448,908	2,538,047	2,799,241	155.8	病院事業特別会計	1,490,488	1,449,607	1,396,038	
佶	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入	83,658	152,615	204,334	11.4	簡易水道事業特別会計	424,661	460,562	630,153	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	3,687,661	4,115,974	4,378,935	243.8	企業債等 繰入見込額 介護保険事業特別会計	-	-	-	
負扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 6,220,227	6,806,636	7,382,510		居宅介護支援事業特別会計	-	-	-	
1.500	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	29.3		その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							公社・ 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成29年度 早	早期健全化基準 財	政再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特別	定財源の額 (B)	6,597	14,167	10,511		実質	赤字比率 -	15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標	集財政規模 (C)	2,302,148	2,258,450	2,151,696		連絡	吉実質赤字比率 -	20.00	30.00		-					
算	入公債費等の額 (D)	379,391	357,871	355,500		実質	公債費比率 6.2	25.0	35.0							
	(C)-(D)	1.922.757	1.900.579	1.796.196		将来	<b>負担比率</b> 29.3	350.0								

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

3 590 人(H30 1 1現在) 3 555 人(H30.1.1現在) うち日本人 **连 垒 盘 畳 去 生 比 寒** 134 22 l- mf 宴會公债者比惠 6 2 5. 094. 065 千円 将来負担比率 29 3 ж 4. 886. 179 丰田 村 麵 型 H25 I - O H26 I - O H27 I - O 曹 収 支 197 919 丰田 H28 ī — ō H29 T - O 爆堆财政相继 2 151 696 丰田 地方情现在高 4 000 245 **35.** III

●当該団体値 ◆ 箱化団体内亚均值 軽利用は中の B+体及10B小体

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件書・物件書等の状況」の決算箱は、人件書・物件書及び維持補修者の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

1 494 190

H29

- ※「完善管理の状況」及び「絵与水準(国との比較)」け地方小路昌絵与室能調査に基づくものであるが、当該資料作成時占(平成31年1日末時占)において
- ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本分解に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位 全国平均 冬熱道府県平均け 平成29年度沖賀の状況である また類似団体が存在したい場合 類似団体内順位を表示したい



#### 着似团体内槽位 高知県平均 0.51

人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等によ り、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知 県平均からみてもかなり下回っている。退職者不補充等による職員数 の削減による人件費削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費 を抑制する等の見直しと中期財政計画にそった政策の重点化の両立に 努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めること



#### 概似用体内模价 全国平均 直相原平线 123/151

#### 経常収支比率の分析機

経常収支比率は前年度と比較して7.6ポイント増加した。全国平均や高 知県平均をやや下回る結果となった.

平成15年度から平成20年度まで実施された給与カットや、平成16年度 以降公債費が年々減少していたが、近年実施している大型事業等の影 響で公債費が増加している。また退職者の増加により人件費も増加し ている。その他の経費についても節減に努めているが、一部事務組合



H27

H28

H26

1,500,000

1.800.000

#### 糖似团体内糖位 高知県平均 131.654 157,142

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比4.355円の減となっている。人件費の適正化、物件費の経費 節減に継続的に取り組むことにより類似団体平均よりは下回っている ものの、全国平均や高知県平均を大きく上回る結果となった。今後も 更なる経費節減を図っていく必要がある。

### 平成29年度

### 高知県太川町

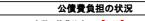


#### 糖心用体内糖价 199/151

高知道平均 22.7

#### 2字音組出席の公析

前年度より数値がト昇した。主な要因としては、近年実施している大 型事業による起債発行により、地方債残高が増加したことがあげられ ろ会け公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推 め、財政の健全化に努める。





## 相似团体内偏位

変響小簡単出来の公析機 近年実施している大型事業等による借入金の償還が始まり今後も比率

高知県平均

直相属亚约

全国平均

全国平均

が上昇することが見込まれることから今後も事業の適正化を図り、財 政の健全化に努める。

## 定員管理の状況



#### 人口千人当たり職員教の分析機

類似团体内值位

籍似闭体内槽位

過去からの新規採用職員抑制政策によりほぼ横ばい状態であり、本年 度の採用人員は4名であった。類似団体と比較すると1.87人下回ってい るが、おおむね適正といえる。

### 給与水準 (国との比較)



# ラスパイレス指数の分析機

平成29年度については、平成30年調査が未公表であるため前年度数値 が引用されているが、推移をみると類似団体平均を上回る結果となっ た。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレス指数のみの比 較は難しいが、今後も引き続き適正化を図っていく。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

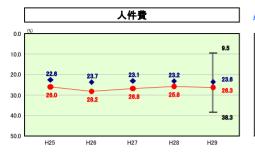
平成29年度

### 高知県本山町

### 経営収支比率の分析

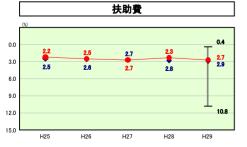


- ※ 市町村類型とは、人口および産業権浩等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本会議人口については、住民基本会議関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以際、調査年度の1月1日現在の住民基本会議に登載されている人口を記載
- ※ 類似団体内順位 全国平均 冬郷道府県平均は 平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在したい場合 類似団体内順位を表示したい。



#### 新心用体内模拟 101/151 220

人件費については 類似団体平均を上回っており 前年度と 比較しても0.5ポイント増加した。平成29年度は退職者11名に 対し、採用職員4名と職員数は減となっている。



# 着似用体内槽份

83/151

扶助費に係る経常収支比率は、全国平均・高知県平均を下

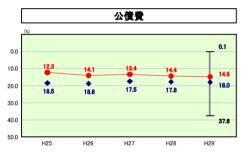
全国平均

124

高知厚平均

20 8

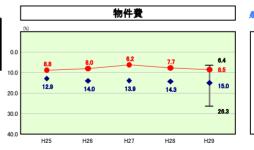
平成28年度から比較すると増加しているのは、障害福祉サー ビス利用に要する費用で、特に障害者自立支援給付費事業が 増加の要因といえる。



### 看似团体内槽位 公債費の分析機

公債費については、類似団体平均より下回っているが近年、 新規発行が増加傾向にあり、今後も比率の増加が見込まれる。 計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。

全国平均



#### 超心用体内循价 2/151

全国亚约

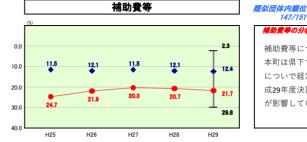
宣和尼亚约

高知學平均

高知果平均

物件費については、類似団体平均に比べ6.5ポイント下回って おり、全国平均や高知県平均よりも下回っている。前年度と 比較すると0.8ポイント増加している。これは、委託料等の増 加が要因となっている。

今後も経費節減に努める。



### 147/151

補助費等については 類似団体平均を大きく上回っている 本町は県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費 についで経常収支比率を上げる大きな要素となっている。平 成29年度決算では嶺北広域事務組合負担金(清掃センター) が影響している。

全国平均



#### 128/151 その他の分析機

全体としては前年度より4.5ポイント増加している。 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているの は、繰出金が主な要因である。

全国平均

今後も簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出 金が必要となるため経費削減に努めるとともに、独立採算の

全国平均



#### 122/151 公債費以外の分析機

公債費以外は、類似団体平均を上回っている。

前年度からは7.2ポイント増加しており、公債費以外の占める 割合は、人件費が26.3ポイントと最も高く、次いで補助費等が 21.7ポイントとなっている。

今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等

●虫眩囲休値

◆ 類似団体内平均値

| 最大値及び最小値

T <sub>類似団体内の</sub>

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該 団 体 値 (円) 類似団体内平均値 1 000 000 看似団体内の 表内値及び最小値 800.000 666,650 600.000 400.000 222.101 233,740 243,305 238.376 240,560 200.000 226,474 233,033 233,743 231.994 98.688 H26 H27 H28 H29 H25

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	迫
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	639, 217	178, 055	189, 734	<b>▲</b> 6. 2
賃金(物件費)	67, 496	18, 801	22, 180	<b>▲</b> 15. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	106, 598	29, 693	28, 692	3. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35, 698	9, 944	4, 806	106. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25, 100	6, 992	8, 976	<b>▲</b> 22. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10, 760	2, 997	4, 161	<b>▲</b> 28.0
▲退職金	<b>▲</b> 71,826	<b>▲</b> 20,007	<b>▲</b> 17, 989	11. 2
合計	813, 043	226, 474	240, 560	▲ 5.9

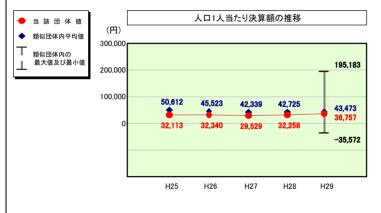
#### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19. 78	21. 65	<b>▲</b> 1.87
ラスパイレス指数	96. 8	95. 4	1.4

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

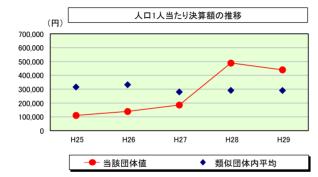


#### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	339, 938	94, 690	139, 228	▲ 32.0
(繰上償還額等を除く)	000, 000	J4, UJU	100, 220	■ 02.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	5	_
(年度割相当額)			J	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	154, 325	42, 987	32, 095	33. 9
<b>充てたと認められる繰入金</b>	104, 020	42, 307	32, 033	00. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	3, 704	1, 032	5, 254	▲ 80.4
補助金又は負担金	3, 704	1,002	3, 234	▲ 00. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 384	-
一時借入金利子	_	_	32	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			32	
▲特定財源の額	<b>▲</b> 10, 511	<b>▲</b> 2, 928	<b>▲</b> 8, 131	<b>▲</b> 64.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 355, 500	▲ 99,025	<b>▲</b> 126, 394	<b>▲</b> 21. 7
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	*	*	′	
合計	131, 956	36, 757	43, 473	
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づ	く実質公信費比率を	・ 算出していない団	体については、グラ	うつを表記しない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	狼	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		420, 438	110, 787	28. 7	316, 331	38. 6	<b>▲</b> 9.9
	うち単独分	125, 469	33, 062	▲ 10.8	106, 387	22. 8	<b>▲</b> 33.6
H26		514, 932	139, 058	25. 5	333, 013	5. 3	20. 2
	うち単独分	146, 350	39, 522	19. 5	126, 732	19. 1	0. 4
H27		670, 152	186, 257	33. 9	280, 458	<b>▲</b> 15.8	49. 7
	うち単独分	187, 885	52, 219	32. 1	127, 286	0. 4	31. 7
H28		1, 731, 274	489, 337	162. 7	291, 945	4. 1	158. 6
	うち単独分	633, 308	179, 002	242. 8	127, 651	0. 3	242. 5
H29		1, 580, 506	440, 252	<b>▲</b> 10.0	291, 173	▲ 0.3	<b>▲</b> 9. 7
	うち単独分	57, 247	15, 946	<b>▲</b> 91.1	119, 071	<b>▲</b> 6. 7	<b>▲</b> 84. 4
過去5年間平均		983, 460	273, 138	48. 2	302, 584	6. 4	41. 8
	うち単独分	230, 052	63, 950	38. 5	121, 425	7. 2	31. 3

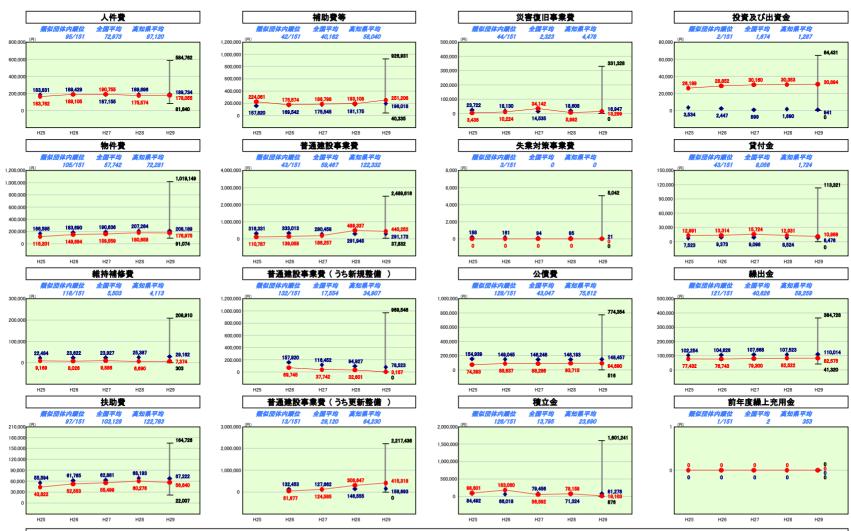
## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県本山町



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析機

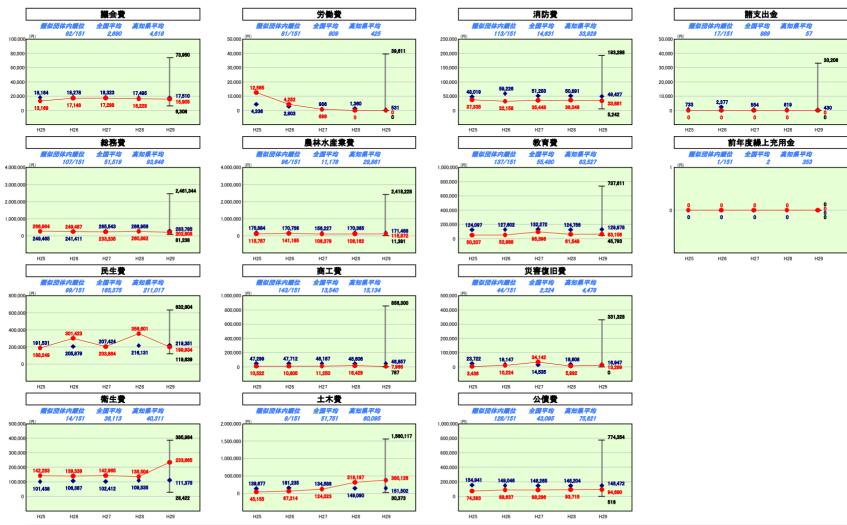
平成29年度の歳出決算総額は4,886,179千円で、住民一人あたり1,361千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり178,055円となっており、平成28年度から比較すると増加している。 公債費は94,690円と年々上昇傾向にある。

普通建設事業費は440,252円となっており、平成28年度と比較すると減少している。しかし、大型事業の建設等が見込まれており、今後も増加が見込まれる。

このため公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業の減少を目指す。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析欄

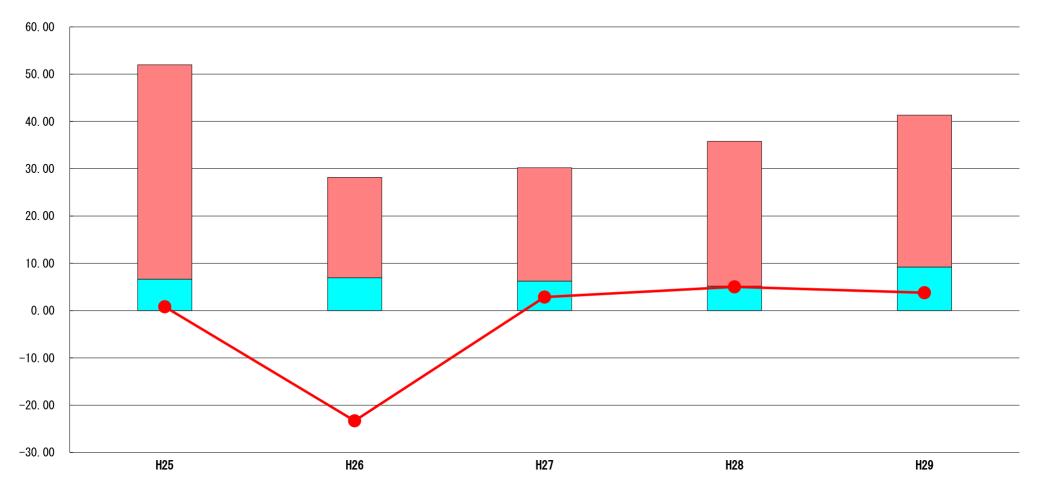
土木費は、住民一人当たり380,126円で、前年度と比較すると61,929円の増となっている。これは近年実施している社会資本整備総合交付金事業等による大型事業がその要因となっている。 次年度以降も大型事業が見込まれており、住民一人当たりの負担が大きくなる傾向にある。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

高知県本山町

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	45. 33	21. 22	23. 98	30. 64	32. 16
実質収支額	6. 65	6. 95	6. 23	5. 16	9. 20
<b>一一</b> 実質単年度収支	0. 81	▲ 23.31	2. 87	5. 02	3. 78

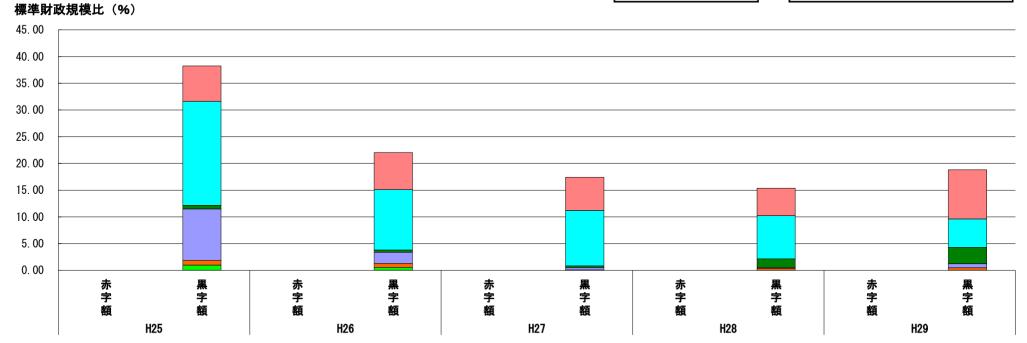
### 分析欄

実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で1.52ポイント増、実質収支額で4.04ポイント増、実質単年度収支は1.24ポイント減となった。地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税収、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3~5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

高知県本山町



100 244					
標準	既他	牙秆	程片	r. (	96)

NO. 1 3/1-2/30 [202 1 1 2 2						
年度 会計	H25	H26	H27	H28	H29	
一般会計	6. 65	6. 94	6. 22	5. 16	9. 19	
病院事業特別会計	19. 44	11. 30	10. 36	8. 08	5. 33	
国民健康保険事業特別会計	0. 68	0. 43	0. 30	1. 62	3. 04	
簡易水道事業特別会計	9. 61	2. 07	0. 45	0. 16	0. 76	
介護保険事業特別会計	0. 91	0. 75	0. 08	0. 36	0. 49	
汗見川へき地診療所事業特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	
後期高齢者医療保険事業特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0. 00	
通所リハビリテーション事業特別会計	0. 97	0. 55	0. 00	0. 00	0. 00	
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_	
その他会計(黒字)	0.00	-	-	0.00	0. 00	

### 分析欄

病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増加したことや、一般会計からの繰入額の増加などにより、赤字額の解消に繋げ、黒字決算の状況を維持している。

簡易水道会計については、標準財政規模比が0.60ポイント増となった。

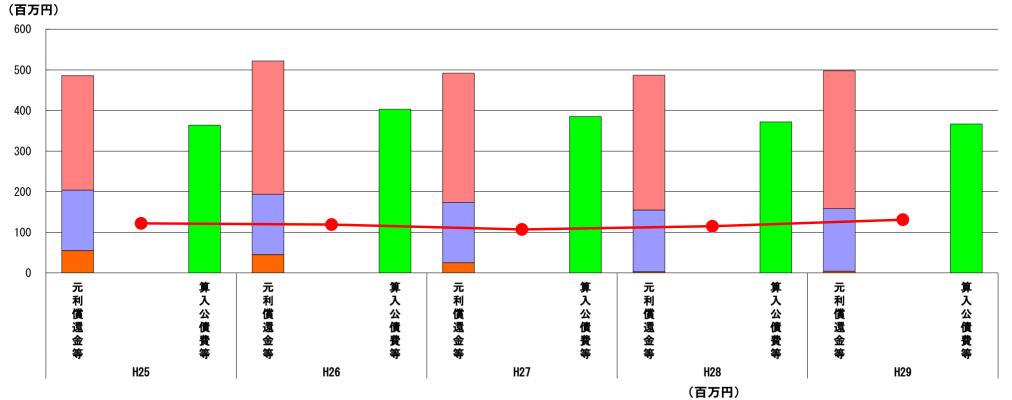
これは、近年実施している配水管整備工事などの事業により老朽化した ものが改善され、維持補修費が減少したことや水道料金を上げたことに よる消費税還付が影響している。

他の各会計については、赤字額は無く順調に推移している。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

高知県本山町



_							
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)		元利償還金	282	328	318	332	340
		減債基金積立不足算定額	ı	-	ı	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	149	149	149	152	154
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	55	45	25	3	4
		債務負担行為に基づく支出額	_	-	-	-	-
		一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公债費等	364	403	385	372	367
(A) - (B)	•	■ 実質公債費比率の分子	122	119	107	115	131

## 

### 分析欄

新規発行額の抑制により、起債の元利償還額 は、平成16年度のピークと比べて低水準を維 持している。

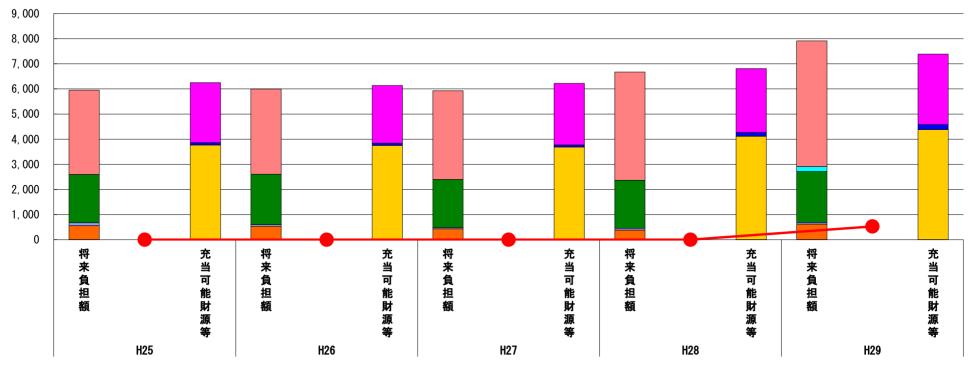
しかし、今後は標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、今後大型事業の実施により増加傾向に推移するものと予想されるため、事業の実施と地方債の発行の適切な管理に努める。

## (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

高知県本山町





(百万円)

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	一般会計等に係る地方債の現在高	3, 350	3, 388	3, 529	4, 306	4, 999
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	_	200
	公営企業債等繰入見込額	1, 926	2, 008	1, 915	1, 910	2, 026
	組合等負担等見込額	113	66	53	69	66
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	558	533	428	385	619
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	ı	-	_	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	_
	連結実質赤字額	-	-	-	_	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	_
	充当可能基金	2, 387	2, 292	2, 449	2, 538	2, 799
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	96	92	84	153	204
	基準財政需要額算入見込額	3, 765	3, 752	3, 688	4, 116	4, 379
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 300	<b>▲</b> 141	▲ 295	<b>▲</b> 136	527

### 分析欄

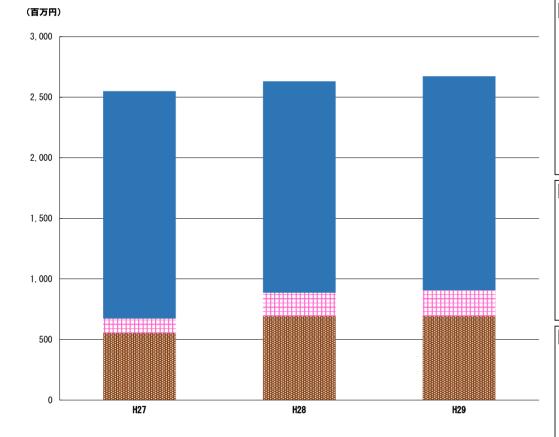
地方債発行の抑制により地方債残高は減少していた が、大型事業に係る過疎対策事業債の借入れ等で地 方債残高が増加傾向となっている。

財政調整基金等充当可能基金額を増額したものの、比率は悪化している。

今後も大型事業の実施に伴う地方債現在高の増加が予測される。各種補助金等の活用検討や、有利な起債の借入等、後世への負担を少しでも軽減できるよう、健全な財政運営に努める。

<sup>※</sup>平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していなUX団体については、グラフを表記しない。

## (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



		(百万円)					
区分	年度	H27	H28	H29			
	財政調整基金	552	692	692			
	減債基金	120	194	214			
	その他特定目的基金	1, 878	1, 745	1, 767			
	庁舎建設基金	718	716	716			
	地域活性化基金	462	487	523			
	福祉基金	442	299	297			
	子牛価格安定基金	86	86	86			
	園芸作物価格安定基金	56	56	56			
	基金残高合計	2, 550	2, 631	2, 674			

平成29年度

高知県本山町

#### 基金全体

#### (増減理由)

決算余剰金を減債基金とその他特定目的基金に積み立てたことによる増加

#### (今後の方針)

基金は充当できる事業に使用し、計画的な積み立てを行う

#### **計政調整基金**

(増減理由)

なし

#### (会後の士科

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%前後の範囲内となるように努めることとしている

#### 滅信基金

#### (増減理由)

決算余剰金を2,000万円積み立てたことによる増加

#### 今後の方針

34年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度計画的に積み立てを行う予定

### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

・地域活性化施設等整備基金: 町の地域活性化施設等の整備を推進

- ┃・むらおこし基金: 町の多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進・
- ・芸術文化振興基金: 町の芸術文化活動の振興を図る
- ・花のまち基金: 本山町内に花のまちづくり運動を展開し、自然環境を守り育て、四季に花咲く美しいまちづくりと、町民生活にうるおいや、

やすらぎがもて、心と心がかよいあう地域づくりを推進

· 教育振興基金: 教育振興

#### (増減理由)

地域活性化施設等整備基金に4,000万円、むらおこし基金、芸術文化振興基金、花のまち基金、教育振興基金にそれぞれ10万円積 み立てたことにより増加した。

#### (今後の方針)